

## 第二次トランプ政権の外交・安全保障政策

辰巳 由紀

2024年11月5日の米大統領選挙では、ドナルド・トランプ前大統領が獲得選挙人数、一般有権者票ともにカマラ・ハリス副大統領に圧倒的な差をつけて勝利、4年ぶりに政権に復帰することが決まった。それだけではなく、同日行われた連邦議会選挙の結果、共和党が上下両院で多数党になることも確定したため、ワシントンでは、第二次トランプ政権では、特に内政問題では、2026年の中間選挙までの最初の2年間で、不法移民対策や、所得税の恒久減税など、実現のためには立法化が必要な公約についてはできる限り推し進めるだろうという見方が強い。

他方、第二次トランプ政権の外交・安全保障政策については、選挙戦の焦点ではなかったこともあり、余り語られてこなかった。それでも、トランプ前大統領が選挙期間中から行ってきた

「自分が大統領になったら24時間でロシア・ウクライナ戦争を終わらせる<sup>1</sup>」

「中国に対して60%の関税をかける」

「中東での戦闘は即刻、終わらせる」

などの発言から、これらの政策問題でバイデン前政権とは異なる政策方針を打ち出す可能性は既に指摘されているだけでなく、第一次政権時にトランプ大統領がとった同盟関係に対するアプローチを踏まえ、米国の国際社会とのかかわり方そのものに大きな不透明性が生まれている。

既にトランプ次期大統領は、第2次政権の閣僚ポストについてはほぼ指名を終え、上院の承認を必要としないホワイトハウス直属の幹部ポストについても、着々と任命を進めている。そこで、本稿では、外交・安全保障政策について、トランプ次期大統領や、彼の側近が大統領選期間中にどのようなメッセージを発しているのかを見直すと同時に、これまで関係閣僚その他政府高官ポストに誰が指名されているのかを概観することを通じて、2025年1月に発足する第2次トランプ政権の外交・安全保障政策の方向性を検討する。

「力を通した平和」を強調、目立つ中国に対する強硬姿勢

大統領選が本格化しつつあった時期に発売されたフォーリン・アフェアーズ誌2024年7・8月合冊号には、バイデン、トランプ各陣営の外交政策の方針について、民主、共和各党でそれぞれ、外交・安全保障政策の形成に大きな役割を果たしていたベン・ローズ（民主党）とロバー

---

<sup>1</sup> 2023年5月10日にCNNが主催したタウン・ホール形式の番組に登場した時の発言。

<https://www.wsj.com/video/watch-trump-says-as-president-hed-settle-ukraine-war-within-24-hours/0BCA9F18-D3BF-43DA-9220-C13587EAEDF2>

ト・オブライエン（共和党）がそれぞれ寄稿している。特に、2019-21年の約2年間、トランプ政権で国家安全保障問題担当大統領補佐官を務め、トランプ大統領（当時）に直接仕えたオブライエン氏が寄稿した論文は、トランプ氏が大統領選挙期間を通じて主張していた外交政策上の優先課題について論じていることもあり、第2次トランプ政権の外交・安保政策の方向性の大枠を示しており、興味深い。

「力を通じた平和の復活（Return of Peace through Strength）」と題された右論文の中で、オブライエン氏は以下のような主張をしている。

- (1) トランプ政権時は、米国に敵対する勢力は、和平を望むアメリカの強い思いを利用するようなことはなかった
- (2) 対中政策こそ、「力を通じた平和」という原則にのっとった方針が再構築されるべき分野である
- (3) 中東情勢では、「最大限の圧力」を基軸とするアプローチを復活させるべきである
- (4) 露宇紛争に対するトランプのアプローチは、ウクライナの安全保障を担保できるような解決策を、交渉を通じて模索しつつ、ウクライナに対して、殺傷能力のある武器の供与を継続する。

上記のオブライエン氏による論文の中で特筆すべきは、対中政策に言及している箇所が多さである。「中国共産党は、電気自動車、太陽電力、人工知能、量子計算などの重要分野における技術革新やイノベーションをけん引する米国にとって代わろうとしている」と断じ、「米国は、経済面で中国とのデカップリングを目指すべきだ」と主張している。また、「中国との意思疎通のチャンネルは開いておくべきだ」としつつも、インド太平洋地域においては、日、豪、比、韓国を含む同盟国や、シンガポール、インドネシア、越を含むパートナー諸国との関係の強化によりエネルギーを傾注するべきであるとも主張する。特に、国防政策の分野では、リムパックに台湾を招待する時期が来た、とも論じ、その他にも、国防省は、現在中東や北アフリカに駐留している兵力も含め、前方展開する海兵隊兵力の全てをインド太平洋地域に充てることや、インド太平洋地域に常駐する空母打撃群を1つ追加することを真剣に検討するべきだ、といった提言をしている<sup>2</sup>。「中国からの輸入品に対し60%の関税をかけるべきだ」という主張は、この論文でも繰り返されている。

また、第1次トランプ政権時の幹部その他、トランプを支持する共和党系のグループにより2021年に発足した「米国第一政策研究所（America First Policy Institute, AFPI）」では、外交・安全保障面で重要視される政策分野としては

---

<sup>2</sup> O'Brien, Robert C. "The Return of Peace Through Strength: Making the Case for Trump's Foreign Policy" *Foreign Affairs*, July/August 2024 pp. 24-38.

- (1) 欧州
- (2) 中東
- (3) アジア

の3地域が特出しされているが、この中でも(3)のアジアは、「アジア」というよりは「中国」であり、ホームページに掲載されているファクト・シートや論考も、そのほぼ全部が、中国資本による米国内の不動産購入に警鐘を鳴らすものや、中国による自国民に対する監視を批判するものなどで占められている<sup>3</sup>。

なかでも、安全保障政策分野においては、第1次トランプ政権ではペンス副大統領(当時)の国家安全保障問題担当補佐官や国家安全保障会議事務局長などを務めていたキース・ケロッグ退役中將の存在感が大きい。同氏はAFPIにも名を連ねており、大統領選挙期間中は、予備選の期間を含め、トランプ候補(当時)と常に行動を共にしていたと言われており、大統領選終了直後には、国家安全保障担当大統領補佐官の筆頭候補ではないかとも言われていた。

ケロッグ退役中將がAFPIのウェブサイトや「ナショナル・インタレスト」誌電子版などに寄稿している論文を見ると、アフガニスタンからの米軍撤退に際しての混乱や、ロシア・ウクライナ紛争及びイスラエル・ハマス紛争に対するバイデン政権の対応の批判など、主に中東及び欧州の情勢に関する発信が多い。特に、ロシア・ウクライナ紛争については、2023年12月20日に保守系の雑誌である「ナショナル・インタレスト」誌電子版に寄稿した「ドナルド・トランプのウクライナ戦略はこのようなものになりえる(What Donald Trump's Ukraine Strategy Could Look Like)」と題する論考の中で

- (1) バイデンがプーチンの意図を見誤ったことがロシアのウクライナ侵攻を招いた
- (2) バイデンが侵攻直後に思い切った対ウクライナ軍事支援に踏み切らなかったことが紛争の長期化を招いた
- (3) バイデン政権のような、小出しに武器供与をするアプローチでは、ロシアとの「代理戦争」を無意味に長引かせ、ロシアの中国やイラン、北朝鮮との関係強化を後押しするだけである

など、バイデン政権のアプローチを批判。「まずは現状のままで停戦し、その後、民主主義国家としてのウクライナを保持するための和平交渉を行うべき。ロシアを抑止するために、ウクライナのEU加盟プロセスを加速させるなど、民主主義社会の一員としてのウクライナの地位を国際的にも確立できるようにすべき」と主張している<sup>4</sup>。

---

<sup>3</sup> 詳しくはAFPIのホームページを参照。<https://americafirstpolicy.com/issues/foreign-policy/asia>

<sup>4</sup> Kellogg, Keith "What Donald Trump's Ukraine Strategy Could Look like" *National Interest* December 20, 2023. <https://nationalinterest.org/feature/what-donald-trumps-ukraine-strategy-could-look-208066>

## 第二次トランプ政権の閣僚その他幹部人事から見えるもの

選挙前～選挙期間を通じて上記のような主張を展開してきたトランプ陣営であるが、2024年11月5日大統領選における勝利後、迅速に閣僚その他幹部人事を進めており、本稿執筆時点（12月4日）で閣僚は全員指名を終え、あとは2025年1月の政権発足後、上院による承認を待つばかりとなっている。また、議会承認の対象外となるホワイトハウス直属の幹部人事も着々と進めており、外交・安全保障政策分野では以下のような陣容が現時点で明らかになっている（図1）。

図1 外交・安保関連ポスト（発表日順、2024年12月4日現在）

ポスト	指名された候補	指名日	特記事項
国連大使	Elise Stefanik	11/11/2024	以前は穏健派共和党議員。親イスラエル
国家安全保障担当 大統領補佐官	Michael Waltz	11/12/2024	元下院議員。対中強硬派
駐イスラエル米大使	Mike Huckabee	11/12/2024	キリスト教右派（福音派）。親イスラエル
CIA 長官	John Ratcliffe	11/12/2004	元下院議員。第1次政権でCIA 副長官
中東問題担当大統領特使	Steve Witkoff	11/12/2024	ユダヤ系。親イスラエル

国務長官	Marco Rubio	11/13/2024	初のラテン系国務長官。対中強硬派
国防長官	Pete Hegseth	11/13/2024	元 FOX ニュース司会者。現在、2017年に発生した性的暴力疑惑や、国防長官としての資質が問題視されており、議会承認されるか否かが微妙。
国家情報官	Tulsi Gabbard	11/13/2024	元民主党議員だがトランプ支持に急旋回。情報コミュニティとの接点がこれまでほとんどないことなどから資質が疑問視されている。
商務長官	Howard Lutnick	11/20/2024	対中関税推進派。第2次トランプ政権移行チーム共同座長
駐 NATO 米大使	Matthew Whitaker	11/20/2024	第一次トランプ政権時の司法副長官
国家安全保障問題 担当筆頭大統領次 席補佐官	Alex N. Wong	11/22/2024	第1次トランプ政権で東アジア・太平洋地域問題担当 国務次官補代理、

			北朝鮮問題担当次席特別代表などを務める。ハドソン研究所主任研究員他、親台湾系シンクタンクの Global Taiwan Institute 副会長などを務めていた。
財務長官	Scott Bessent	11/22/2024	ヘッジファンド投資家。2024年大統領選挙期間中のトランプ陣営の主要ドナーの一人。
海軍長官	John Phelan	11/26/2024	投資家。軍歴が全くなく、資質に疑義が持たれている
ウクライナ問題担当大統領特使	Lt. Gen. Keith Kellogg (ret.)	11/27/2024	第一次トランプ政権時の国家安全保障問題担当副大統領補佐官。陸軍特殊部隊出身。
通商代表	Jamieson Greer	11/28/2024	第一次トランプ政権時ライトハイザー通商代表首席補佐官。元空軍法務官。欧州司法裁判所で勤務経験あり。

陸軍長官	Daniel Driscoll	12/4/2024	陸軍従軍経験あり。弁護士。法律大学院在学中、上院退役軍人委員会などで勤務。
------	-----------------	-----------	---------------------------------------

本稿執筆時点での外交・安全保障政策関連の人事を見ると、全体的な傾向として、

- (1) 第1次トランプ政権勤務経験者を再登用
- (2) (1) 以外では経験値よりも、トランプ次期大統領本人との関係や選挙への貢献度を重視（政権移行チームの共同座長が最も重要視したのがこの点で、ライトハイザー前通商代表やハガティ上院議員が主要閣僚ポストに指名されなかった理由はここにあるとの見方が強い）。
- (3) 中東やウクライナ情勢に関して、選挙期間中から主張してきた事項を早期に実現し、中間選挙に向けて強調できるような一般有権者にも分かり易い外交上の成果を上げる。
- (4) 対中政策においては、主要ポストに対中強硬派乃至親台湾派を起用。

という傾向が全体的にみられる。特に、国務長官や国防長官などの外交・安全保障問題関連閣僚ポストに先んじて、国家安全保障担当大統領補佐官と同日に親イスラエル派のハッカビー元アーカンソー州知事とウィトコフ氏をそれぞれ駐イスラエル米大使と中東問題担当大統領特使に、さらに感謝祭直前に、前掲の論考において既にトランプ政権下の対ウクライナ戦略について論考を発表していたケログ退役陸軍中將をウクライナ問題担当大統領特使のポストに任命したことは、2025年1月にトランプ政権が発足した後、当面の外交政策上の優先課題は中東とウクライナとなり、選挙期間中から主張していた目標（戦闘の速やかな終結と、和平交渉を通じてのロシア・ウクライナ紛争の解決）の達成を目指している可能性が高く、これら二つの外交問題については大統領直轄の案件となる可能性が強いことを示唆している。

その一方で、対外政策関連人事と内政問題関連人事を比べると、トランプ政権全体としての優先課題を考える上でまた違った見方が出てくる（図2）。

図2 内政関連閣僚その他の政権高官リスト（2024年12月4日現在）

ポスト	指名された候補	指名日	特記事項
-----	---------	-----	------

大統領首席補佐官	Susie Wiles	11/7/2024	選挙チームの共同責任者の一人
国境問題担当アドバイザー	Tom Homan	11/10/2024	元移民関税捜査局（ICE）副局長。不法移民対策強硬派
国土安全保障長官	Kristi Noem	11/12/2024	躰ができない子犬を銃殺した、と自伝で書いたことが批判を浴びた
内政・国土安全保障担当大統領次席補佐官	Stephen Miller	11/11/2004	2016年大統領選時からのトランプ氏側近
政府効率化長官（?）	Elon Musk; Vivek Ramaswamy	11/12/2024	
保健衛生長官	Robert F Kenndy Jr.	11/14/2024	当初「第3の候補」として立候補、その後トランプ支持を表明
エネルギー長官	Chris Wright	11/16/2024	石油油田業界のLiberty Energy 社経営最高責任者
教育長官	Linda McMahon	11/19/2024	第1次トランプ政権で中小企業長庁長官。AFPI 理事長。第2次トランプ



			プ政権移行チーム 共同座長
労働長官	Lori Chavez- Deremer	11/22/2024	共和党下院議員 (オレゴン州選 出)。共和党議員に は珍しく、労働組 合に支持されてい る。
司法長官	Pam Bondi	11/22/2024	元フロリダ州司法 長官。最初に指名 されたマット・ゲ イツ前下院議員の 指名辞退を受けて 指名された
FBI 長官	Kash Patel		インド系。検察官 出身だが、陰謀論 者。

図2において太字で示されているポストは、いずれも外交・安全保障政策関連の人事に先行して発表された人事である。これらのポストを見ると、こちらも、選挙期間中に公約としてトランプが掲げていた

- (1) 国境問題・不法移民対策
- (2) 連邦政府大改革・予算削減

の問題に関連するポストである。特に、(1)を所掌する大統領アドバイザーの任命は、国家安全保障担当大統領補佐官任命に2日も先んじており、過去にあまり例を見ない人事のタイミングである。

このような点を総合すると、閣僚その他幹部人事のタイミングを見ると、トランプ氏が大統領選挙で公約として掲げていた

- 国境問題（不法移民の大量強制送還を実施しようとするか？）
- 連邦政府人員の大幅削減
- ロシア・ウクライナ戦争の早期終結（トランプ本人は「大統領就任後24時間以内」と主張）
- イスラエル・ハマス紛争の停止
- 中国からの輸入品に対して一律60%の関税を課税。中国に対する通商上の最恵国待遇中止を検討

などの諸点とすべて一致している。また、2026年に中間選挙を控えていることを考えると、2026年初頭までに可視化しやすく、有権者に分かりやすい政策上の成果を出す必要があるため、大統領就任後、2026年中間選挙までの最初の2年間は、ロシア・ウクライナ情勢と中東情勢については「戦闘停止」「ハマスに捉えられている人質の全員解放」など、分かり易い成果を上げることが目指し、その他は、新しい紛争などの危機が発生しない限り、内政問題を優先させる可能性が高いだろう。

#### 終わりに

ここまで「人事のタイミング」というから第2次トランプ政権の優先課題を推察することを試みてきた。少なくとも当面の外交・安保政策上の優先課題がロシア・ウクライナ情勢と中東問題になることは、インド太平洋地域の日本を含むアメリカの同盟国にとって何を意味するのだろうか。

現時点で言えるのは、優先順位は別にして、外交・安保分野で既に任命されている閣僚その他幹部は、ヘグセス国防長官指名とフェラン海軍長官指名以外は、「対中強硬派の常識の範囲内の保守」で揃っている。ヘグセス国防長官指名については、上院で指名承認が通過する可能性が日に日に低くなっていることから、同氏に指名を辞退させ、別の人間を指名する可能性がささやかれ始めている。その場合、ヘグセス氏の後任候補として、現在、国家安全保障担当大統領補佐官に任命されているウォルツや、ロン・デサンティス・フロリダ州知事の名前が浮上しているが、どちらも対中政策強硬派で、同盟関係を重視しているという点で一致している。これはインド太平洋地域にとっては朗報だろう。そもそも、中国を「責任ある大国になり得るパートナー」ではなく「戦略的競争相手」と明確に位置付ける対中政策に舵を切ったのは第1次トランプ政権であり、この方向性がバイデン政権でも引き継がれていることを考えると、対中政策は、バイデン政権からの継続性が期待できる数少ない政策問題の一つになる可能性が高い。北朝鮮問題の解決を目指そうとするかどうか、というのが唯一の不確定要素にあるが、第1次政権時に金正恩主席との直接対話による事態の打開を試みて頓挫した「失敗体験」があるため、まずは中東問題やロシア・ウクライナ紛争の打開を図ることに努力を傾注し、軽々には北朝鮮問題には手を付

けないのではないか、という見方が大きい。ただ、第1次政権で北朝鮮問題担当国務次官補代理を務めていたアレックス・ウォンを国家安全保障問題担当筆頭大統領次席補佐官に抜擢しているのは外交政策上のこれらの問題についてはホワイトハウス直轄案件となる可能性を示唆している。

むしろ、日本を含めた各国が懸念すべきは、経済・通商問題においてどのような政策が打ち出されるか、であろう。商務長官に指名されたルトニックは、政権移行チームの共同座長として大きな影響力をトランプ陣営で持っているが、彼の評判はビジネス界では芳しくなく、「いいことを言う人が一人もいない。そのうち失言してトランプに更迭されるだろう」（某ロビイスト）という声まである。対照的に、財務長官に指名されたベセント氏は、ビジネス界の評判も「常識的」「紳士の」と良好で、日本に対する見方も、トランプ本人に、アベノミクスの「3本の矢」アプローチによく似た経済政策を提言したともいわれており、親日家である。従って、第二次トランプ政権の通商・経済政策の主導権をルトニックとベセントのどちらが握るかがカギになるだろう。

(スティムソンセンター シニアフェロー)